

令和 6 事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			929,502,653
			391,441,850
普通預金		79,251,401	
定期預金		312,190,448	
未収後期高齢者支援金			537,953,787
	協会けんぽ	194,417,340	
	健保組合	176,725,755	
	船員保険	672,834	
	共済組合	18,735,855	
	国民健保	147,402,003	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			30,038
	協会けんぽ	12,691	
	健保組合	7,901	
	船員保険	35	
	共済組合	950	
	国民健保	8,461	
未 収 収 益			76,978
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			1,294
貸倒引当金			△ 1,294
資 産 合 計			929,502,653

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			616,699,208
	広 域 連 合	595,022,902	595,022,902
その他の未払金			21,676,306
	負 債 合 計		616,699,208
	差 引 正 味 財 産		312,803,445

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			流動負債		
1		391,441,850	1	未払後期高齢者 交 付 金	595,022,902
2		537,953,787	2	その他の未払金	21,676,306
3		30,038	流動負債合計		616,699,208
4		76,978	負債合計		616,699,208
流動資産合計		929,502,653			
II 固定資産			(資本の部)		
投資その他の資産			利益剰余金		
		1,294	1 別途積立金		
		△ 1,294	2 当期末処分利益		
投資その他の資産合計		—	利益剰余金合計		312,803,445
固定資産合計		—	資本合計		312,803,445
資産合計		929,502,653	負債・資本合計		929,502,653

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		7,166,361,244	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		403,079	
3 出産育児支援金収入		13,159,664	
4 後期高齢者交付金精算返還金		22,434,126	
5 拠出金事業費返還金		90,997	7,202,449,112
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		7,232,152,207	
2 出産育児交付金		13,172,782	
3 事務費勘定へ繰入		539,952	
4 後期高齢者支援金精算返還金		2,739	7,245,867,681
業 務 損 失			43,418,569
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		725,954	
2 貸倒引当金戻入		431	726,386
経 常 損 失			42,692,182
当 期 純 損 失			42,692,182
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		214,503,257
当 期 未 処 分 利 益			171,811,075

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
後期高齢者支援金収入		7,147,080,454
後期高齢者関係事務費拠出金収入		403,450
出産育児支援金収入		13,159,664
後期高齢者交付金精算返還金収入		22,434,126
拠出金事業費返還金収入		90,997
その他の収入		21,676,737
後期高齢者交付金支出		△ 7,211,996,628
出産育児交付金支出		△ 13,172,782
事務費勘定へ繰入支出		△ 539,952
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 2,739
その他の支出		△ 27,970,916
小 計		△ 48,837,587
利息の受取額		648,976
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,188,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 48,188,611
VI 現金及び現金同等物の期首残高		439,630,461
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	391,441,850

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	171,811,075,218
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <u>171,811,075,218</u> <u>171,811,075,218</u> </div>
III 次期繰越利益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月1日) (至 令和7年3月31日)
1. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	391,441,850	千円
現金及び現金同等物	391,441,850	

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			224,820
	普通預金	214,285	214,285
未収入金			10,534
	消費税等還付金	10,534	
固 定 資 産			264,264
有形固定資産			364
工具器具備品			2,757
減価償却累計額			△ 2,392
投資その他の資産			263,899
退職給付引当資産			184,252
別途積立資産			44,647
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			489,084

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			189,527
未払金			170,919
未払費用			2,247
預り金			1,275
賞与引当金			15,085
固定負債			415,150
退職給付引当金			415,150
	負債合計		604,677
	差引正味財産		△ 115,592

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		214,285	1 未払金		170,919
2 未収入金		10,534	2 未払費用		2,247
流動資産合計		224,820	3 預り金		1,275
			4 賞与引当金		15,085
II 固定資産			流動負債合計		189,527
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品		2,757	退職給付引当金		415,150
減価償却累計額		△ 2,392	固定負債合計		415,150
有形固定資産合計		364	負債合計		604,677
2 投資その他の資産			(資本の部)		
(1) 退職給付引当資産	※1	184,252	利益剰余金		
(2) 別途積立資産	※1	44,647	当期未処理損失		115,592
(3) 敷金・保証金		35,000	利益剰余金合計		△ 115,592
投資その他の資産合計		263,899	資本合計	※2	△ 115,592
固定資産合計		264,264			
資産合計		489,084	負債・資本合計		489,084

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		539,952	539,952
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		12,497	
2 給 与 手 当		131,933	
3 賞 与		31,646	
4 賞与引当金繰入額		15,085	
5 退職給付費用		9,030	
6 法定福利費		28,593	
7 保 守 料		38,132	
8 委 託 費		40,134	
9 修 繕 費		132,582	
10 減 価 償 却 費		20	
11 その他の業務費用		38,963	478,620
業 務 利 益			61,332
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		160	160
経 常 利 益			61,492
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	379	379
当 期 純 利 益			61,113
前 期 繰 越 損 失			176,706
当 期 未 処 理 損 失			115,592

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		539,952
人件費の支出		△ 268,342
その他の業務支出		△ 266,108
小 計		5,501
利息の受取額		160
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,662
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		89,873
積立資産積立支出		△ 318,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 228,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 223,237
VI 現金及び現金同等物の期首残高		437,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	214,285

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	115,592,915 円
II 次期繰越損失	<u>115,592,915</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末

(令和7年3月31日現在)

※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 437,523 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 228,899 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※2 当会計の事務費勘定は、当期末現在、115,592千円の債務超過となっております。	
当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。	
当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。	

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
※1 固定資産除去損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	379
計	379

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	214,285 千円
現金及び現金同等物	214,285

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 794,690	千円
勤務費用	△ 15,033	
利息費用	△ 3,968	
数理計算上の差異の当期発生額	125,457	
退職給付の支払額	52,632	
期末における退職給付債務	△ 635,601	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	338,463	千円
期待運用収益	9,476	
事業主からの拠出額	2,370	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,340	
退職給付の支払額	△ 6,837	
期末における年金資産	319,132	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 241,393	千円
ロ. 年金資産	319,132	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 394,208	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 316,469	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 28,137	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 70,543	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 415,150	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 415,150	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,886	千円
利息費用	3,968	
期待運用収益	△ 9,476	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,068	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,720	
退職給付費用	9,030	

(注) 企業年金基金に対する役職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

後期高齢者医療特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和6事業年度社会保険診療報酬支払基金「後期高齢者医療特別会計」
に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の
監査を実施した結果、適正であると認める。

令和7年6月13日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 宮田 晶子

監 事 吉田 雄彦

監 事 平川 則男

監 事 篠原 彰